東芝グループの環境ビジョン・戦略

環境未来ビジョン

「東芝グループ環境未来ビジョン2050」は、「豊かな価値の創造と地球との共生をめざした環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」ことを目的とし、持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現をめざします。2050年のあるべき姿に向けて「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取り組みを推進していきます。3つの取り組みの詳細は、以下リンク先に記載されています。

- 東芝未来ビジョン2050（(株)東芝のサイトにリンク）

「環境未来ビジョン2050」達成に向けて、東芝グループは2050年度までに東芝グループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルをめざすとともに、その通過点として2030年度までに温室効果ガス排出量を70%削減（2019年度比）することを目標とします。

第7次環境アクションプラン

東芝グループは、2050年のあるべき姿に向けて「環境アクションプラン」を策定し、具体的な環境活動項目とその目標値で管理しています。1993年度の開始以降、活動の項目やガバナンスの対象範囲を拡大してきました。2021年度より「環境未来ビジョン」の達成に向けて第7次環境アクションプランを推進しています。

気候変動への対応

事業活動におけるCO_2排出量及びその原単位の改善、出荷製品使用時における温室効果ガスの削減貢献によって省エネ活動を推進します。さらに、サプライヤーの皆様との協働による購入した製品・サービス由来の温室効果ガス排出量の削減やエネルギー供給の安定化、レジリエンス強化などを目的とした気候変動適応策に関連したビジネスも推進していきます。

循環経済への対応

事業活動における廃棄物量、廃棄物総発生量原単位の改善、出荷製品におけるプラスチック資源循環量及び省資源化量の拡大によって資源の有効活用を推進します。

生態系への配慮

事業活動における化学物質総排出量原単位、水受入量原単位の改善、出荷製品に含まれる特定化学物質管理及び生物多様性保護活動の推進によって生態系の保護を図ります。

環境基盤活動

環境活動web公開などにおける東芝グループの環境に対する取り組み情報の発信、ステークホルダーとのネットワークづくり、社内順法強化および社内教育を推進します。

SBT認定の取得について

2030年度目標※1について、SBT（Science Based Targets）※2の認定を取得しました。
今後、SBTの新たな認定基準に則り、更新認定の取得をめざします。

▸ SBTの認定取得 （(株)東芝のサイトにリンク）

※1 環境未来ビジョン2050改定前（2021年11月以前）の2030年度目標。

※2 世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するために、企業が中長期的に設定する科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標。SBTイニシアチブによって認定される。東芝グループの認定対象は環境未来ビジョン2050改定前（2021年11月以前）の2030年度目標。

東芝ライテックの環境ビジョン・戦略

東芝ライテックグループ環境基本方針

東芝ライテックグループは環境への取り組みを、企業経営の最重要課題の一つとして位置づけ、東芝グループ理念体系「人と、地球の、明日のために。」により豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会をめざした環境経営により、持続可能な社会の実現に貢献します。私たちは照明事業130年の歴史を受け継ぎ、光あふれる未来をともに創造していきます。

事業と調和させた環境経営の推進

- 事業活動、製品・サービスにかかわる環境側面について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減に向けた環境目標を設定して、環境活動を推進します。
- 監査の実施や活動のレビューにより環境経営の継続的な改善を図ります。
- 環境に関する法令、当社が同意した業界の指針および自主基準を遵守します。
- 従業員の環境意識をより高め、全員で取り組みます。
- グローバル企業として、東芝グループ一体となった環境活動を推進します。

事業活動での環境負荷低減と環境調和型製品・サービスの提供

- 地球資源の有限性を認識し、事業活動、製品・サービスの両面から有効な利用、活用を促進する積極的な環境施策を展開します。
- ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスを提供します。
- 設計、調達、製造、物流、販売、廃棄などすべての活動段階において、気候変動への対応、資源の有効活用、化学物質の管理などの環境負荷低減に向けた施策に取り組みます。
- 持続可能な社会の実現のため、社会に与える価値や意義を考え、将来を見据えた環境技術の開発に努めます。

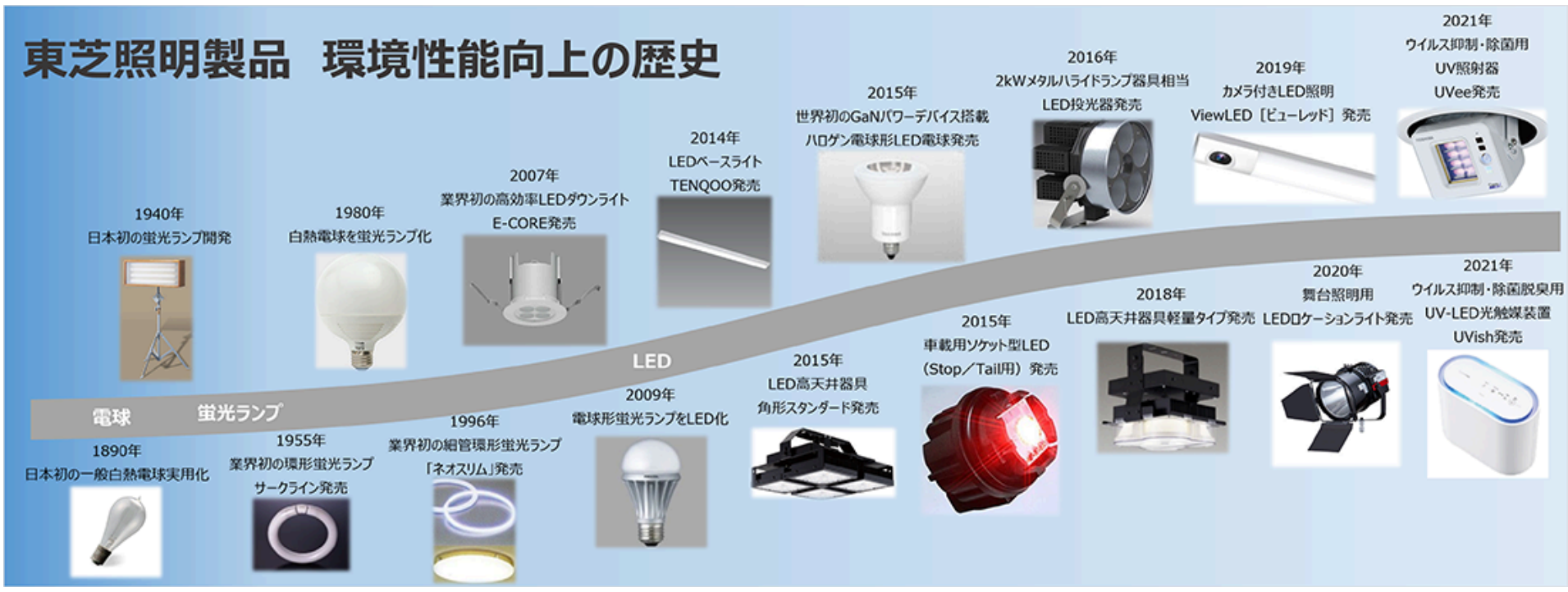
ステークホルダーとの連携

- 地域・社会をはじめとするさまざまなステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、連携した環境活動を推進します。

東芝照明事業 イノベーションの歴史

1890年に東芝の創業者のひとり、藤岡市助博士が白熱電球を発明し、蛍光灯、LED照明が開発されて現在の東芝ライテックに至っています。様々な照明製品の開発により脱炭素社会に貢献しております。今後は、LED照明だけでなくIoTやソリューションと連動させた製品・サービスの開発に注力していきます。以下のリンクより東芝照明の歴史の詳細をご覧いただけます。

▸ 東芝照明事業の歴史



第7次環境アクションプランに基づく環境目標・実績

東芝ライテックグループは、2021年度より「第7次環境アクションプラン」に基づき、グループ一丸となって環境活動を推進しています。
2022年度は、エネルギー起源CO_2排出量原単位、廃棄物総排出量原単位の2項目が目標未達となりましたが、それ以外は目標達成しました。

活動領域		活動項目	2021年度	2022年度			2023年度
			実績	目標	実績	評価	目標
気候変動への対応	事業系	CO_2排出量（千t-CO_2）※1	21.4	25.5	21.7	○	24.2
		エネルギー起源CO_2排出量原単位※2	2020年度比19%増加	2021年度比1%改善	2021年度比7%増加	×	2022年度比1%改善
	製品系	製品使用時の温室効果ガスの削減貢献量（万t-CO_2）※3	625	629	643	○	649
循環経済への対応	事業系	廃棄物量（t）※4	626	857	644	○	653
		廃棄物総排出量原単位※5	2020年度比11%増加	2021年度比1%改善	2021年度比12%増加	×	2022年度比1%改善
	製品系	プラスチック資源循環量（t）※6	159	152	153	○	150
		省資源化量（千t）※7	32.2	31.8	32.8	○	32.0
生態系への配慮	事業系	水受入量原単位※8	2020年度比2%改善	2021年度比1%改善	2021年度比17%改善	○	2022年度比1%改善
		化学物質総排出量原単位※9	2020年度比5%改善	2021年度比1%改善	2021年度比5%改善	○	2022年度比1%改善
	製品系	製品に含まれる特定化学物質の削減	欧州以外向け製品に含まれるフタル酸エステル※10の代替を推進				

○ 達成　× 未達成

※1　日本国内の電力CO_2排出係数は、環境省の排出係数公表サイトに記載の係数を利用。海外電力は、GHGプロトコルのデータを利用

※2　生産高1億円あたりのCO_2排出量

※3　エネルギー消費にかかわる製品・サービスによるCO_2排出抑制量。算出方法は次のとおり。
代替想定製品のCO_2排出量－出荷製品のCO_2排出量（使用段階の製品寿命期間分の排出量を比較し、製品寿命の半分を累計）

※4　廃棄物総発生量から有価物を除いたもの（廃棄物処理および発電事業を行う拠点を除く）

※5　生産高1億円あたりの廃棄物総発生量

※6　当社販売製品のうち、再生プラスチックが使用されている量。算出方法は次のとおり。
製品1台あたりの再生プラスチック使用量×再生プラスチック使用製品の販売台数

※7　算出方法は次のとおり。
代替想定製品の資源投入量－出荷製品の資源投入量（同じ期間での製品寿命期間分の資源投入量を比較し、製品寿命の半分を累計）

※8　生産高1億円あたりの水受入量

※9　生産高1億円あたりの化学物質総排出量

※10 フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）、フタル酸ブチルベンジル、フタル酸ジ-n-ブチル、フタル酸ジイソブチル。主にプラスチック（ケーブル被覆等）などの可塑剤として使用されており、人体への影響が懸念されている。

SBTに関する東芝ライテックの取り組み

東芝ライテックグループは、東芝グループのSBT目標の達成に向けてScope1※1・Scope2※2（自社グループの事業活動による温室効果ガス排出量）の合計を2030年度までに28%削減（2019年度比）、Scope3※3における販売したエネルギー消費製品・サービスの使用による温室効果ガス排出量（カテゴリ11）の合計を2030年度までに14%削減（2019年度比）を目標に環境活動を推進します。SBTとして当社の具体的な目標を以下に示します。

活動項目	2019年度実績（基準年）	2022年度実績	2030年度目標
Scope1・Scope2における温室効果ガス排出量（千t-CO_2）	23.9	21.7	17.2
Scope3カテゴリ11における温室効果ガス排出量（千t-CO_2）	14,935	15,629	12,844

※1 自社での燃料使用による直接排出量

※2 自社が購入した電力や熱の使用による間接排出量

※3 Scope1・2以外に自社のバリューチェーン（原材料調達・物流・販売・廃棄など）で発生する間接排出量

SDGsと東芝ライテックの活動

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」の成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。
東芝ライテックグループは、事業活動を通じて以下の8項目に貢献しています。

気候変動への対応

- 再生可能エネルギーの導入による自社エネルギー使用量の低減
- 省エネ高効率設備への更新による自社エネルギー使用量の低減
- LED照明の使用による消費電力削減

環境基盤活動

- 社内外教育による環境意識、知見の向上
- 社外への生物多様性取り組みのPR活動
- 社員や社外環境団体との連携による環境保全促進

循環経済への対応

- 歩留り改善による廃棄物量の低減
- 製品の軽量化、長寿命化による省資源化

生態系への配慮

- 化学物質の適正管理及び使用禁止物質等の情報周知
- 生産時の循環水利用の推進
- 希少動植物の保護等による生物多様性保全活動
- 地元小学生や社外環境団体との連携による環境保全促進

環境マネジメント体制

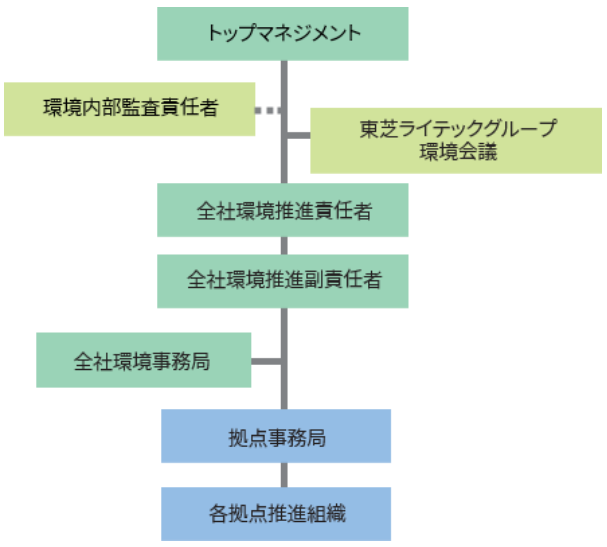
ISO14001

環境管理の国際規格であるISO14001は、1996年9月に発行されました。当社は、同年10月に照明業界としては初めて横須賀工場（現横須賀事業所）が認証を取得し、国際的な環境優良企業の第一歩を歩み出しました。その後も国内外グループ企業※1においてISO14001の認証を取得し、環境保全活動に努めています。環境マネジメントシステムの適合性、有効性を検証するためISO14001認証機関による審査及び社内有資格者によるISO14001内部監査を定期的に実施しています。

ISO14001認証機関による審査では、2017年8月にISO14001:2015の認証規格を取得しました。さらに2019年度7月にはISO9001:2015との統合審査を実施、2020年度8月、ISO9001/14001更新審査を受審しました。今後もISO14001推進体制の下、引き続き継続的改善を進めて参ります。

※1 ・東芝ライテック株式会社 ISO認証番号 EC99J2026 最終更新日 2023年10月29日
・東芝ライテック昆山社 ISO認証番号 00122E34233R6M/3200 最終更新日 2022年12月5日
・東芝ライテック・コンポーネンツ・タイ社 ISO認証番号 AJA01/3745 最終更新日 2021年3月14日

登録証
（登録番号：EC99J2026）
› 登録証を参照する
（PDF:1.82MB）



ISO14001推進体制

環境調和型製品

環境調和型製品（ECP：Environmentally Conscious Products）とは、材料調達・製造・流通・使用・廃棄・リサイクルといった製品ライフサイクルの全ての段階を通じて、環境に配慮した製品のことを指します。製品の環境配慮には、「地球温暖化の防止」「資源の有効活用」「化学物質の管理」の3つの要素があり、それらの要素を盛り込んだ総合的な環境性能を、製品の機種ごとに環境自主基準（すなわちECP基準）として設定し、基準をクリアした製品開発を進めています。

▸ ECPの3要素（(株)東芝のサイトにリンク）

以下に環境性能に優れた製品を紹介します。

UVライティング（UVee、UVish）　＜使用場所＞ オフィス、庁舎、商業施設・イベント施設、学校

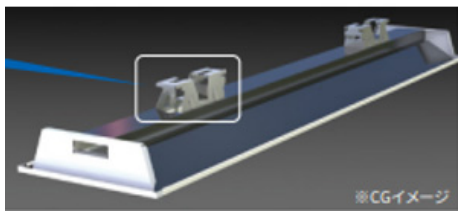
- UVランプに含まれていた水銀を含まない、水銀レスを実現
- 大気環境の保全に貢献
  UVee：空気・物体表面の除菌
  UVish：空気中の除菌・脱臭

LED非常灯器具　丸形ブラケット　＜使用場所＞ 施設内の廊下

- 従来品に対して重量約48%軽減（2023年3月時点）
- 光源を交換可能な仕様にモデルチェンジし、器具の廃棄削減に貢献

※比較対象　開発品：LEDTC31688N-LS1
　　従来品：FTC-31680-GL15

LEDベースライト TENQOOシリーズ　リニューアル器具、リニューアルキット　＜使用場所＞ オフィス・研究施設、病院・福祉施設、商業施設



リニューアル器具

リニューアルキット

- 施工時間の短縮による従来光源からLEDへの効率的なリニューアル
- コンパクトな梱包（リニューアル器具）、既設蛍光灯器具本体の流用（リニューアルキット）による廃棄物量の削減

LED小径ダウンライト　＜使用場所＞ ホテルの居室、カフェ、ラウンジなど

横から見たダウンライト

- 従来品に対して重量約33%軽減（2023年3月時点）
- 埋込穴直径50mm、器具高さ100mmのコンパクトサイズ、天井面への優れた施工性
- 低光束域（微小な電流領域）でも安定点灯（0%から100%までのなめらかな調光）が可能

※比較対象　開発品：LEDD-05305NV-RD1
　　従来品：ID-76050(W)

LED高天井器具　軽量ハイスペックタイプ　＜使用場所＞ 工場・倉庫、スポーツ施設

- 固有エネルギー消費効率192.9lm/W（2023年3月時点）
- 従来品に対し消費電力約72%削減（2023年3月時点）
- 従来品に対して重量約68%軽減（2023年3月時点）
- 光源寿命　60,000時間（光束維持率90%）（従来品の5倍）

※比較対象　開発品：LEDJ-21005N-LD9
　　従来品：HE-4012-200HWA（電源）+ SN-4044A（器具）+ MF400・L-J2/BU-PS（ランプ）

LED投光器HID 2kW相当　＜使用場所＞ スポーツ施設、景観・広場

- 固有エネルギー消費効率108.3 lm/W（狭角タイプ）（2023年3月時点）
- 従来品に対し消費電力約40%削減（2023年3月時点）
- HID投光器と比べ約20%高い照明率を実現し施設周辺への光害を抑制
- 従来品に対して重量約27%軽減（2023年3月時点）
- 光源寿命　40,000時間（光束維持率85%）（従来品の約13倍）

※比較対象　開発品：LEDS-12503NN
　　従来品：HT-20013N

LEDロケーションライト　＜使用場所＞ 屋外（撮影用）

- 従来品に対し消費電力約68%削減（2023年3月時点）
- 従来品に対して重量約52%軽減（2023年3月時点）
- 光源交換ビジネスによる廃棄物量の削減
- 自然空冷技術（冷却用ファンレス）による部品数の削減

※比較対象　従来品：HMI575W

ソケット型LED　ECE規格品　＜使用場所＞ 車載

- 省エネルギー
  LED化効果：従来品に対して消費電力約92%削減（2023年3月時点）
- 省資源
  従来品に対して重量約43%軽減（2023年3月時点）
- 定格寿命　5,000時間（従来品の5倍）
- UN/ECE規格認定取得
  国際規格製品で海外・国内車両の電球置換えを推進

※従来品：W21/5W T20

過去の環境調和型製品の紹介

- 2022年度（PDF：1.90MB）
- 2021年度（PDF：2.03MB）
- 2020年度（PDF：2.13MB）
- 2019年度（PDF：991KB）
- 2018年度（PDF：810KB）
- 2017年度（PDF：716KB）
- 2016年度（PDF：595KB）
- 2015年度（PDF：529KB）
- 2014年度（PDF：694KB）

：このアイコンのリンクは、新しいブラウザウィンドウ、または新しいタブを開きます。
本サイトおよび本サイトからリンクする弊社提供サイトでは、ブラウザのアクティブスクリプト（JAVASCRIPT）が有効に設定されていない場合、正常な表示や動作とならない場合があります。

© 1998-2024 TOSHIBA Lighting & Technology Corporation, All Rights Reserved.